



2021年
(令和3年)
春号
Vol.7

枚方市議会議員

奥野みか

すべての人々が、「今」を輝いて
生きていける社会をつくる

- 奥野みかの活動報告(トピックス)
～みんなが安心して暮らせるまちのために～
- 奥野みかの視点
(3月定例会議)
～いま、枚方市政で問題
となっていること～
- 奥野みかの質問
(質疑のポイント)



奥野みかの活動報告 (トピックス) ～みんなが安心して暮らせるまちのために～

安心して入院、安心して退院できる病院に

4月1日、市立ひらかた病院は、地域の「かかりつけ医」である開業医を支援し、専門外来や入院、救急医療などを担う「地域医療支援病院」になりました。そのため、かかりつけ医からの紹介状を持たずに初めて受診する時に、診療費とは別に必要となる負担額が3,300円から5,500円に引き上げられました(小児科を含む)。

私は同院に対して、感染症医療、救急医療、がん診療等の高度な医療をかかりつけ医と連携して提供するとともに、介護・在宅医療との連携による退院時の支援や在宅への移行など、在宅療養の支えとなる病院をめざしていただくよう、予算特別委員会などで要望しました。



文化・芸術の拠点の継承 総合文化芸術センターの完成

関西医大附属病院前の歩道橋から総合文化芸術センターへと続くデッキもかなり完成に近づいてきました。新型コロナ対応等のため工事が遅れ、3月末までの予定だった工期が、5月上旬まで延びています。最後まで工事が安全に進められ、8月末に開館記念式典が予定どおり開催されることを願っています。一方、総合文化芸術センターの開設とともに、1971年以降、文化・芸術の拠点として市民に親しまれてきた市駅南側の市民会館大ホールは、役割を終えることとなります。閉館記念式典もできるといいですね。



(2021年4月6日撮影)

奥野みかの視点 (3月定例会議) ～いま、枚方市政で問題となっていること～

枚方市は、新型コロナ対策や大幅な税収の減少という厳しい状況の中でも、枚方市駅隣接地での再開発事業に着手し、さらに、新しい市庁舎を、大阪府北河内府民センターが移転した跡地を取得して整備する事業を進めようとしています。コロナショックで社会・経済の状況が変化しているのに、将来の財政や行政運営に大きなリスクのある大型事業を進めて大丈夫なのでしょう。

私は、枚方市政が直面する大きな問題は、次の3点だと考えています。そこで、12月に行われた全員協議会や一般質問、2月の全員協議会、3月定例会議での予算特別委員会での質問を行い、問題点について明らかにするとともに、意見・要望を行いました。



I. 市駅周辺再整備事業・新庁舎整備事業

社会・経済状況を踏まえた的確な状況判断か

コロナ禍のダメージも見極められていないのに、巨額の財政負担をして、わざわざ市以外の土地(⑤街区)に新庁舎を建てるとしているが、新庁舎の機能については、検討中との答弁ばかり。一方、老朽化して危険な市民会館大ホールの解体はズルズル引き延ばされそう。

II. 財政問題について

市税収入の見直し
基金の運用方針

将来の財政リスクをごまかしていないか

新年度当初予算は、前年度最終予算に比べ▲222億円減の1,414億円だったが、早くも39億円の増額補正。コロナ禍による税収減が見込まれる中、使える基金を最大限に活用して編成したと思われるが、基金の運用は適切か。税収を過大に見積もっていないか。

III. 新型コロナウイルス対策

小規模事業者支援
困窮者支援

市民の命や暮らしを守る支援が届いているのか

コロナショックの影響が大きい困窮者支援、事業者支援など、本当に必要で有効な対策ができているのか。

(※裏面に全員協議会・予算特別委員会の質疑のポイントを掲載しています。)

奥野みか ホームページ・フェイスブック

～皆さまのご意見・ご要望もお聞かせください～

<https://okuno-mika.com>

<https://www.facebook.com/mika.okuno.338>



奥野みかの質問

全員協議会・予算特別委員会

ポイント／市民とともに考え民主的な合意形成を

(質問：⑤街区の北河内府民センターの移転について)

大阪府は、枚方市のまちづくりに協力するとして、⑤街区にある北河内府民センターを市駅東側の③街区に移転することを決めました。移転財源については、枚方市の試算をもとに、建物補償費込みで 29.2 億円が得られる見込みと説明しています。新庁舎整備は本市の歴史的な大事業であるにもかかわらず、大阪府での説明が既成事実となり、最も大切にすべき市民への説明がなおざりにされているのではないのでしょうか。

コロナ禍のこの時期に、あえて巨額を投じて新庁舎整備を行うのならば、私は、大規模災害に対応できる拠点整備を目的にしないと市民の理解は得られないと考えています。しかし、防災機能や窓口機能、情報システムの整備など、どのような機能を持った庁舎を、どのような規模で整備するのか、どの程度の予算が必要なのかを尋ねても、市の答弁は「検討します」ばかりでした。



事業の必要性や内容をしっかりと市民に説明し、意見を聴いて議論もし、市民合意を形成しながら進めていただきたいと要望しました。

ポイント／大ホールは、これまでの役割を称えた上で早期に解体・撤去し、跡地活用に道を拓くべき

(質問：土地区画整理事業の移転補償費の対象となるのか)

総合文化芸術センターの開設とともに、文化・芸術拠点としての役割を終える市民会館大ホールですが、危険性が指摘された外壁タイルの緊急処置として、現在、大きな外壁3面に「落下物防護ネット」を張りめぐらせる工事(費用：約0.2億円)が行われています。残存する以上、今後も多額の維持管理費用がかかり、地震や台風などの災害時の危険性も甚大です。一方、大ホールの解体費用の見積もりは、約1.6億円です。

しかし市は、5年度以降、いつになるか定かではない土地区画整理事業の中で解体すると約9億円の移転補償費等を見込めるという、誰が負担するのかもわからない「捕らぬ狸の皮算用」を理由に、早期の解体撤去を否定しました。私は、基金等を財源に早期に解体撤去し、跡地利用に道を拓くべきと指摘しました。あわせて、公共共施設の建替えは、廃止施設の解体、跡地活用の明確化まで実施して事業の完了とする仕組みの導入が必要であると意見しました。



(2021年4月6日撮影)

ポイント／借金返済の将来負担の抑制に向け、「減債基金」への計画的な積み増しを

(質問：減債基金と公債費について)



元年度は積み増しの予算を執行せず、2年度は予算化もなし。長期財政の見通しでは、3年度末基金残高41億円が、14年度末には6億円に減少する見込みです。

ポイント／特定目的基金「この街に住みたい基金」は全面的な見直しの検討を行うべき

(質問：各基金の設置目的と基金の効率的な運用について)

行財政改革の効果額と使い道の見える化を掲げて設置した「この街に住みたい基金」ですが、いったん見える化が図られた効果額や事業については、人件費を含めて、再度、基金への積立てや事業への充当は行わないと市は説明しました。

しかし、例えば、前年度に基金を充当した「第2子以降保育料無償化」など、後年度にも負担が続く新規事業について、初年度の財源さえ基金でまかなえばスタートできるという仕組みでは、持続的で安定的な財政運営が行えるとはとても思えません。いつまでも湧いてくる魔法の泉のように、行財政改革の「効果額」が続くわけではないのです。特定目的基金なのに、何にでも使える財布となっている「この街に住みたい基金」は、場当たり的な市政運営・財政運営に拍車をかける大きなリスクがあると指摘しました。

ポイント／市は、どのような納税者に支えられているのかを適切に把握すべき

(質問：個人市民税の収入の見通し)



コロナショックは、一律の不況、一律の所得減少ではなく、選択的に、特に非正規労働の割合が高い、働く女性に大きな打撃を与えていると言われます。男女別・所得階層別などの詳細をしっかりと把握して個人市民税の収入の見通しを行うことが必要です。

ポイント／効果が期待される情報端末の導入を、一部の室に行わないのは、利用者への裏切りだ

(質問：留守家庭児童会室の情報端末関連経費について)

質問／情報端末導入の効果は、「事務の効率化とともに、学校等との連絡調整や児童の情報共有等の迅速化、きめ細やかな保育サービスの提供、保護者への正確かつ迅速な情報提供等が可能になる」とのお答えである。全45児童会室のうち29児童会室のみに導入・整備した理由について聞く。

答弁(放課後子ども課長)／来年度、先行導入する放課後キッズクラブは、将来的には民間活力を拡充していく考え。限られた財源の中、当面、市直営による運営を継続する児童会室へ情報端末を導入した。